



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月15日
上場取引所 東

上場会社名 ウエルシアホールディングス株式会社
 コード番号 3141 URL <http://www.welcia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 秀晴
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員 (氏名) 佐藤 範正 (TEL) 03-5207-5878
 最高財務責任者
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日 配当支払開始予定日 平成27年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績 (平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	230,990	—	7,671	—	8,201	—	4,413	—
27年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 4,391百万円(—%) 27年2月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	97.12	97.01
27年2月期第2四半期	—	—

(注) 当社は平成27年2月期より決算期を8月31日から2月末日に変更しております。これに伴い、比較対象となる平成27年2月期第2四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年2月期第2四半期の連結業績及び平成28年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	176,583	80,080	45.3
27年2月期	165,828	74,225	44.5

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 79,907百万円 27年2月期 73,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	—	—	19.00	19.00
28年2月期	—	20.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年2月期は、決算期の変更により平成26年9月1日から平成27年2月28日までの6ヶ月となっております。このため、期末配当のみ実施しております。

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,600	—	17,850	—	19,250	—	10,300	—	201.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成27年2月期は、決算期の変更により平成26年9月1日から平成27年2月28日までの6ヶ月となっております。これに伴い、平成28年2月期の連結業績予想の通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	45,474,196株	27年2月期	44,047,906株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	26,711株	27年2月期	40,688株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	45,441,821株	27年2月期2Q	ー株

(注)当社は平成27年2月期より決算期を8月31日から2月末日に変更しております。これに伴い、比較対象となる平成27年2月期第2四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年2月期第2四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済、金融政策を背景に穏やかな景気回復の動きはみられるものの、円安による物価上昇や海外経済の不透明感から、個人消費は引き続き低調に推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましては、異業種参入、業務・資本提携やM&A等の生き残りをかけた業界再編の動きが継続する中、出店競争や価格競争が激化し、異業種間での顧客獲得など一段と厳しい状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは積極的に既存店の改装に取組み、調剤併設店増加、化粧品のカウンセリング販売の強化やMD政策等のウエルシアモデルの推進により、調剤部門が牽引し、既存店売上高が好調に推移いたしました。

平成27年3月1日付で関西地区を地盤とするタキヤ株式会社（以下、「タキヤ」という。）とシミズ薬品株式会社（以下、「シミズ薬品」という。）を株式交換により完全子会社化し、平成27年6月1日から基幹システム、物流拠点、POSシステム、販促施策等の統合を行いました。さらに、平成27年9月15日の取締役会において、平成27年12月1日付で当社の子会社であるウエルシア薬局株式会社を吸収合併存続会社、タキヤを吸収合併消滅会社とする組織再編を行うことを決議し、関西地区における事業拡大に努めてまいります。

また、平成27年9月1日付で株式交換により完全子会社化しております株式会社CFSコーポレーションとの「日本一のドラッグストアチェーンの構築」を目指した準備も始めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は230,990百万円、営業利益7,671百万円、経常利益8,201百万円、四半期純利益4,413百万円となりました。なお、当社グループは、前連結会計年度より決算期を8月31日から2月末日に変更しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日）に対応する前第2四半期連結累計期間がないため、前年同四半期比較については、記載しておりません。

出店と閉店につきましては、グループ全体で42店舗の出店と15店舗の閉店に連結子会社化したタキヤの78店舗、シミズ薬品の57店舗を加え、当第2四半期連結累計期間末の当社グループの店舗数は1,154店舗となりました。

(単位：店)

	前期末店舗数 (平成27年2月28日)	子会社化による 新規増加店舗数	出店数	閉店数	第2四半期末店舗数 (平成27年8月31日)
ウエルシア薬局	987	—	35	12	1,010
タキヤ (注) 1	—	78	6	1	83
シミズ薬品 (注) 1	—	57	—	—	57
国内計	987	135	41	13	1,150
聯華毎日鈴商業(上海) (注) 2	5	—	1	2	4
合計	992	135	42	15	1,154

(注) 1 平成27年3月1日付でタキヤ株式会社、シミズ薬品株式会社は、株式交換により完全子会社化し、連結子会社としております。

2 聯華毎日鈴商業（上海）の第2四半期累計期間は、平成27年1月1日から平成27年6月30日であるため、上表の「第2四半期末店舗数」欄は、平成27年6月30日現在の店舗数を表示しております。

3 上表の「第2四半期末店舗数」のうち調剤取扱店舗数は、ウエルシア薬局713店舗、タキヤ29店舗及びシミズ薬品8店舗の合計750店舗、また、深夜営業店舗数は、ウエルシア薬局835店舗、タキヤ45店舗及びシミズ薬品3店舗の合計883店舗となっております。

また、品目別売上高は、下記の通りとなっております。なお、当社グループは、前連結会計年度より決算期を8月31日から2月末日に変更しており、当第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日）に対応する前第2四半期連結累計期間がないことから、比較を容易にするため、前年同期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日）との比較を記載しております。

区分	前年同期間		当第2四半期連結累計期間		前年同期比(%)
	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品		42,633		51,589	121.0
調剤		22,741		30,437	133.8
化粧品		33,561		40,586	120.9
家庭用雑貨		26,798		33,279	124.2
食品		45,156		54,200	120.0
その他		17,577		20,896	118.9
合計		188,469		230,990	122.6

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して10,754百万円増加し、176,583百万円となりました。これは主に、商品が5,611百万円及び有形固定資産が6,786百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して4,899百万円増加し、96,502百万円となりました。これは主に、未払法人税等が545百万円、短期借入金が1,379百万円及び長期借入金が1,236百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して5,855百万円増加し、80,080百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が836百万円減少したものの、資本剰余金が2,434百万円増加したことに加え、四半期純利益4,413百万円を計上したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、9,158百万円となり、前連結会計年度末と比較して122百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より決算期を8月31日から2月末日に変更しており、当第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日）に対応する前第2四半期連結累計期間がないことから、前年同四半期比較については記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,248百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益7,841百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費4,066百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額6,768百万円、売上債権の増加額1,800百万円、法人税等の支払額2,650百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2,293百万円となりました。

これは主に、収入の主な内訳として関係会社預け金の払戻による収入15,000百万円があり、支出の主な内訳として関係会社預け金の預入による支出7,000百万円及び有形固定資産の取得による支出4,354百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,806百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入600百万円に対して、長期借入金の返済による支出2,373百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,931百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「平成27年2月期 決算短信」（平成27年4月14日付）において公表した連結業績予想から修正しております。

なお、詳細につきましては、本日（平成27年10月15日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、物流業務に関する支払手数料を「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度にイオン株式会社の連結子会社となったことに伴い、第1四半期連結累計期間より、「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,043	9,413
売掛金	11,304	13,911
商品	42,292	47,904
その他	12,433	5,580
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	75,072	76,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,513	40,127
土地	9,085	9,197
リース資産(純額)	16,607	18,483
その他(純額)	2,723	2,908
有形固定資産合計	63,929	70,716
無形固定資産		
のれん	6,410	5,853
その他	2,129	2,075
無形固定資産合計	8,540	7,928
投資その他の資産		
差入保証金	14,034	16,797
その他	4,283	4,363
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	18,286	21,128
固定資産合計	90,756	99,773
資産合計	165,828	176,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,501	57,414
短期借入金	3,177	4,557
未払金	2,821	2,608
未払法人税等	2,417	2,962
賞与引当金	189	269
ポイント引当金	33	81
その他	7,497	8,833
流動負債合計	74,639	76,728
固定負債		
長期借入金	4,584	5,821
役員退職慰労引当金	—	6
資産除去債務	2,601	3,096
退職給付に係る負債	880	1,122
その他	8,896	9,728
固定負債合計	16,964	19,774
負債合計	91,603	96,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,736	7,736
資本剰余金	26,928	29,363
利益剰余金	39,036	42,613
自己株式	△43	△28
株主資本合計	73,657	79,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	223
為替換算調整勘定	9	14
退職給付に係る調整累計額	34	△14
その他の包括利益累計額合計	178	223
新株予約権	209	161
少数株主持分	179	11
純資産合計	74,225	80,080
負債純資産合計	165,828	176,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	230,990
売上原価	166,806
売上総利益	64,183
販売費及び一般管理費	56,512
営業利益	7,671
営業外収益	
受取利息及び配当金	7
不動産賃貸料	178
協賛金収入	153
その他	362
営業外収益合計	701
営業外費用	
支払利息	116
不動産賃貸原価	47
その他	7
営業外費用合計	170
経常利益	8,201
特別利益	
退職給付制度改定益	92
その他	23
特別利益合計	115
特別損失	
固定資産売却損	139
固定資産除却損	73
減損損失	148
その他	113
特別損失合計	475
税金等調整前四半期純利益	7,841
法人税、住民税及び事業税	3,048
法人税等調整額	409
法人税等合計	3,458
少数株主損益調整前四半期純利益	4,383
少数株主損失(△)	△30
四半期純利益	4,413

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年3月1日
至平成27年8月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	4,383
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	49
為替換算調整勘定	8
退職給付に係る調整額	△49
その他の包括利益合計	8
四半期包括利益	4,391
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,418
少数株主に係る四半期包括利益	△27

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年3月1日
至平成27年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,841
減価償却費	4,066
減損損失	148
のれん償却額	557
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△50
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△248
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	116
建設協力金と相殺した賃借料	334
固定資産売却損	139
固定資産除却損	73
固定資産受贈益	△76
売上債権の増減額(△は増加)	△1,800
たな卸資産の増減額(△は増加)	△327
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,768
未払消費税等の増減額(△は減少)	409
その他	△651
小計	3,787
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△116
法人税等の支払額	△2,650
法人税等の還付額	221
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△26
有形固定資産の取得による支出	△4,354
有形固定資産の売却による収入	201
無形固定資産の取得による支出	△259
関係会社預け金の預入による支出	△7,000
関係会社預け金の払戻による収入	15,000
敷金の差入による支出	△1,362
敷金の回収による収入	115
その他	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,293

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年3月1日
至平成27年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100
長期借入れによる収入	600
長期借入金の返済による支出	△2,373
配当金の支払額	△835
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,931
自己株式の取得による支出	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△165
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,262
現金及び現金同等物の期首残高	9,036
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,158

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年3月1日付で、当社を株式交換完全親会社として、タキヤ株式会社及びシミズ薬品株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,429百万円増加しております。

(重要な後発事象)

1. 株式会社C F S コーポレーションとの株式交換

当社と株式会社C F S コーポレーション（以下「C F S」という。）は、平成27年4月21日開催のそれぞれの取締役会決議に基づき、平成27年9月1日付で、当社を株式交換完全親会社、C F Sを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(1) 株式交換の目的

当社とC F Sは、両社の強みである「調剤事業」の社会的意義と事業機会の将来性に着目し専門性の高い調剤薬局併設店舗の推進を行い、当社の持つ郊外型店舗のノウハウとC F Sが持つ都市型のカウンセリング営業のノウハウを相互交流させることにより、日本最強のドラッグストアモデルを作り上げ、「日本一のドラッグストアチェーン」の確立を目指すとの認識を一つにし、首都圏店舗網の強化に引き続き、事業拡大と事業モデルの革新を継続することで、「日本一のドラッグストアチェーン」の確立及び1兆円グループの創造を目指すことを目的としております。

(2) 株式交換の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	ウエルシアホールディングス株式会社
事業内容	ドラッグストア運営の経営指導等
被結合企業の名称	株式会社C F S コーポレーション
事業内容	ドラッグストア運営

②企業結合日

平成27年9月1日

③企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、C F Sを株式交換完全子会社とする株式交換

④株式交換に係る割当ての内容

	当社 (完全親会社)	C F S (完全子会社)
株式交換比率	1	0.2

株式交換比率及び株式交換により発行する当社の交付株式数等につきましては、第三者機関に株式価値の算定を依頼し、その算定結果を踏まえ、両社決議の上決定しております。

⑤交付した株式数

当社は株式交換に際して、C F Sの株主に対して当社の普通株式6,934,483株を交付しております。

⑥実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき処理する予定です。

2. 従業員持株E S O P信託の導入

当社は、平成27年1月14日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)の導入を決議し、平成27年10月15日開催の取締役会において、E S O P信託の設定時期、導入期間等の詳細について決定いたしました。

(1) E S O P信託導入の目的

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的とし、E S O P信託を導入することといたしました。

(2) E S O P信託の概要

当社が「ウエルシアホールディングス従業員持株会」及び「C F Sコーポレーション従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。信託終了後に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(3) 信託契約の内容

①信託の種類	特定単独運用の金銭信託(他益信託)
②信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する従業員に対する福利厚生制度の拡充
③委託者	当社
④受託者	三菱U F J信託銀行株式会社(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
⑤受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
⑥信託管理人	当社と利害関係のない第三者
⑦信託契約日	平成27年10月16日(予定)
⑧信託の期間	平成27年10月16日～平成32年9月18日(予定)
⑨議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使いたします。
⑩取得株式の種類	当社普通株式
⑪取得株式の総額	2,430百万円
⑫株式の取得期間	平成27年10月19日～平成27年12月18日(予定) (なお、決算期(四半期決算期を含む)末日以前の5営業日から決算期末日は除く。)
⑬株式の取得方法	取引所市場より取得(ToSTNeTを含む)